

# 出張報告

報告日 令和4年4月22日

会派名	民友
報告者氏名	相澤宗一、佐藤和典
種別	■調査研究（口行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	エネルギーに関する調査研究
日時	令和4年4月12日（火） 10:00～12:00
場所	資源エネルギー庁
調査項目等	ウクライナ情勢とエネルギー事情、柏崎地域エネルギー会社と補助金
概要	<p>◆<b>対応者</b></p> <p>経済産業省資源エネルギー庁 資源エネルギー政策統括調整官 佐々木雅人氏 同 電力・ガス事業部原子力政策課専門官 小澤文徳氏 同 電力・ガス事業部原子力政策課／ 原子力立地政策室・原子力広報室企画官 森本要氏</p> <p>◆<b>調査研究概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・第6次エネルギー基本計画について</li><li>・ウクライナ・ロシア情勢とエネルギーをめぐる状況</li></ul> 
所感等	<p>【相澤宗一】</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現は「今の技術で頑張ればできる」といった代物ではなく、国民各層の総力やイノベーションが起きなければ達成し得ないものであると、あらためて第6次エネルギー基本計画をレクチャーいただいた。</p> <p>このところのロシアによるウクライナ侵攻で発生しているエネルギー高騰劇。昨今の再生可能エネルギー導入を主体的に進めるのであれば、電力が足りなくなることを真剣に考える必要があり、あらゆる発電方法を排除してはいけないと思う。</p> <p>先般、福島県沖での震度6強の地震で頼みの火力発電所がダメージを受け、復旧がままならない中強い寒波が南下したため、需給がひっ迫した。節電の呼びかけで事なきを得たと、少しの我慢で乗り切れるという誤った解釈に繋がらないことを望む。</p> <p>【佐藤和典】</p> <p>エネルギー政策は、概ね「安全性・環境対策・コスト・安定供給・安全保障」を考えることであり、その国の状況に対し、バランスよく配分することが基本である。</p> <p>しかし、今般のロシアによるウクライナ侵略は、過度に環境対策を取り入れた世界各国のエネルギー政策に激震を走らせている。</p> <p>特に、日本の反原発団体が賛美していたドイツのエネルギー政策は、イデオロギー的な脱原発、そして、気候変動対策としての脱石炭と再生可能エネルギー導入を進めてきたため、コスト、安定供給、安全保障の面で抜本的見直しを迫られている。</p> <p>原子力発電所をイデオロギーの対象とせず、適正に稼働することが国民の真の幸せにつながるものと確信した。</p>